

### 行財政基盤の確立

#### (1) 中期的な視点に立った財政運営

- 将来負担の抑制
  - ・ 令和7(2025)年度末の県債残高(臨時財政対策債を除く)を令和2(2020)年度末(6,013億円)の水準以下に抑制  
令和3(2021)年度末県債残高見込み(臨時財政対策債を除く) : 6,501億円  
※令和4(2022)年度以降も、引き続き適切な発行に努めていく
- 超長期債(20年債)の発行
  - ・ 低金利の状況や将来の金利上昇に備えたりリスク分散の観点から、市場公募等により20年債(定時償還)を発行

#### (2) 歳入確保に向けた取組の推進

- 県税収入の確保
  - ・ 県税徴収率向上のための取組  
収入未済額の大宗を占める個人県民税の徴収対策を引き続き推進  
※個人県民税の徴収率(現年分) 令和2(2020)年度実績 : 98.8% → 令和4(2022)年度見込み : 99.1%
- その他
  - ・ 栃木県総合運動公園(陸上競技場、武道館、東エリア運動施設)におけるネーミングライツの実施
  - ・ ふるさと納税の推進(個人・企業)
  - ・ とちぎふるさと電気の販売促進
  - ・ 使用料・手数料の改正 【140件、影響額約113百万円】  
＜主なもの＞
    - ・ 道路交通法の一部改正に伴う手数料の新設・改定
    - ・ 栃木県産業技術センター依頼試験手数料の新設・改定 等

#### (3) 事務事業の見直し等

- 廃止・見直し事業 【144事業、削減額約51億円】  
＜主なもの＞
  - ・ 47(そこ)プロ動画・広告配信費(状況変化による廃止)
  - ・ 栃木県建設業振興対策資金貸付金(利用減に伴う制度終了による廃止)
  - ・ グローバル人材育成事業費(オンライン研修導入)

#### (4) 公共施設等の適正管理と総合的な利活用

- 公共施設等の総合的・計画的な管理
  - ・「栃木県公共施設等総合管理基本方針」に基づき、施設類型ごとにとり組状況の進捗管理等を実施
  - ・「栃木県立学校施設長寿命化保全計画 第Ⅱ期中期計画」等に基づく県立学校の校舎等の改修
  
- 県有財産の総合的な利活用の推進
  - ・未利用財産の処分及び貸付けを引き続き推進
  - ・地方行政庁舎の集約化  
那須庁舎、県北健康福祉センター、那須農業振興事務所、大田原土木事務所の建替・集約化

#### (5) 効果的・効率的な県政運営の推進

- ICT利活用等による新しい行政スタイルの確立
  - ・DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進  
CMO（最高マーケティング責任者）の継続配置、DX推進のための職員研修等の実施
  - ・ICTを活用した業務の省力化・効率化の推進  
デジタルマーケティングの推進、外部の知見を活用した業務改革（BPR）の実施、  
テレワーク環境の拡充（職員用PC端末のモバイル化）等
  - ・行政手続のデジタル化の推進  
電子申請手続の拡大（電子納付機能の導入）、行政手続等案内用チャットボットの運用 等
  
- 効果的・効率的な組織づくり  
令和4（2022）年度組織改編の内容は資料9
  
- 適正な定員管理
  - ・一般行政部門の職員数  
現状の職員数を基本としつつ、行政需要の拡大等を踏まえながら、適正かつ柔軟に定員を管理  
※ 実績 4,370人（令和3（2021）年4月1日現在）